

EU 代表部アドバイザー事業モニタリング報告書
2023 年度第 5 回(2023 年 8 月の動向)



Eurovision & Associates

2023 年 9 月

日付	対象となる EU 食品 規制・政策	概要	関連機関及び情報ソース
01/08/2023	市場変動	<p>ドイツでは、ノンアルコールビールの生産量が 10 年前と比べてほぼ二倍に増加し、2022 年にその生産量は約 4 億 7400 万リットルに達した。これは、健康志向の消費者からの人気が高まった結果と言える。</p> <p>その一方で、アルコール含有ビールの売上はわずかに減少している。ドイツでは、現在も相当量のアルコール含有ビールが消費されているものの、売上は過去 10 年間で 12% 以上も減少した。</p> <p>しかしながら、世界保健機関（WHO）は、ドイツは世界有数のアルコール消費国であり、アルコールの消費量が依然として比較的高いことに注意する必要があると指摘した。</p>	<p>ドイツ連邦統計局： https://www.destatis.de/EN/Press/2022/08/PE22_324_799.html</p>
01/08/2023	ミラー条項	<p>欧州委員会は、健康、環境、アニマルウェルフェアの基準を輸入品に適用することを検討している。この動きは、EU で禁止されている農薬を使用して栽培されたモロッコ産トマトを巡る不公正な市場競争への懸念を受けたものである。現在、EU・モロッコ間の連合協定は、モロッコが EU の生産者と同じ厳格な規則に従わなくても、ヨーロッパにトマトを輸出することを認めている。しかし、欧州議会議員はこれを問題視し、EU の生産コストが高い一方で、モロッコの EU へのトマト輸出は大幅に増加している状況に異議を唱えた。EU はこの問題に対処し、公正な競争を確保しようとしているが、これらの基準が世界貿易機関（WTO）の定める国際ルールに準拠していることを確認する必要がある。</p> <p>各 EU 加盟国の農相はすでに、アニマルウェルフェアと持続可能性の基準を輸入品に適用することで合意している。EU は、WTO などの国際機関と協力し、欧州のルールを世界的規範とすることを計画している。しかし、現時点では、EU モロッコ連合協定を改正する計画はない。代わりに、EU は貿易協定における持続可能な発展に関する条項の実施・執行改善に取り組む予定である。</p>	<p>欧州委員会： https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-001883-ASW_EN.pdf</p>
02/08/2023	穀物取引	<p>8 月 2 日、ルーマニアのクラウス・ヨハニス大統領は、ロシアによるドナウ川沿いに位置するウクライナの穀物港への攻撃を戦争犯罪だと批判した。ロシアはウクライナの港湾を空爆し、</p>	<p>ルーマニア大統領府： https://twitter.com/KlausIohannis/status/</p>

		<p>穀物倉庫やカントリーエレベーターに損害を与えた。同大統領は、このような攻撃は容認できないとし、食糧を必要とする世界中の人々への供給を担うウクライナの輸出能力に悪影響を及ぼしているとした。</p> <p>現在、ウクライナによる穀物や油糧種子の輸出を可能にする国連主導の協定からロシアが離脱したことで、事態はエスカレートしている。この攻撃は穀物市場に懸念を引き起こし、小麦先物 (wheat futures) は4%上昇した。</p>	1686655318120366080?s=20
02/08/2023	国庫補助	<p>欧州委員会は、植林への投資を支援するアイルランドの3億800万ユーロ規模の計画を承認した。同計画は、2027年末までにアイルランドの森林面積を11.6%から18%に増加させることを目的としており、毎年8,000ヘクタールの森林を新設する林業部門の企業に資金援助を行う。これらは、対象費用を最大全額カバーする直接補助金となる。欧州委員会は、植林の促進、環境保護、EUの気候変動目標に取り組み、都会から離れた地方エリアに恩恵をもたらすためには、この制度が必要不可欠だとしている。</p>	<p>欧州委員会 :</p> <p>https://www.agriland.ie/farming-news/minister-encourages-farmers-to-register-for-fertiliser-database/</p>
02/08/2023	有機農業	<p>ワイン生産量と生物多様性は、相互に影響し合うことで向上できるという見解の研究報告が発表された。ワイン生産において、有機農法、減農薬、土壌管理といった再生可能な農法を組み合わせることで、生産量を維持しながら、より多様な生物を養うことができる。自然プロセスや自然物質を利用する有機農法は、生物多様性や自然の害虫駆除、炭素隔離などの生態系サービスにプラスの影響を与える可能性がある。</p> <p>有機栽培のブドウ畑は慣行栽培のブドウ畑よりも収量が低い可能性があるものの、有機栽培であるかどうかにかかわらず、特定の管理方法によって生物多様性と生産の両方をサポートできることを同研究は示唆している。しかし、持続可能なブドウ栽培システムの構築には、有機栽培と景観に基づくアプローチを組み合わせる必要があるとした。</p>	<p>欧州委員会 :</p> <p>https://environment.ec.europa.eu/news/biodiversity-and-production-wine-can-be-optimised-simultaneously-where-organic-management-enhanced-2023-08-02_en</p>
02/08/2023	代替肉	<p>ベジタリアン・ソーセージや植物性ステーキなどの植物性食品に「肉のような」という名称を使用することを禁止しているフランスが、国家評議会によって欧州司法裁判所 (ECJ) に提訴された。同禁止令は2020年に制定された。ただし、一部の用語に「肉のような」を使用する際は例外とされており、例えばヴィーガンバーガーは「肉のようなバーガー」と記載することができ</p>	<p>Food Navigator :</p> <p>https://www.foodnavigator.com/Article/2023/08/03/france-s-veggie-burger-ban-escalates-to-the-european-court-of-</p>

		<p>るとしている。肉や乳製品を使用した製品に反対する人々は、彼らの主張の一部が ECJ によって取り上げられることになったため、この動きを前向きに捉えている。</p> <p>裁判では、①EU 加盟国がこのような禁止令を独自に導入できるかどうか②今回のフランスの禁止令によって商品の透明性は向上するか、という 2 点が争点となる。</p> <p>フランスにおけるこうした動向は、南アフリカやトルコを含む世界各国が、植物性代替食品に対して「肉のような」または「乳製品のような」という表現を制限する動きを受けたものである。</p>	justice
03/08/2023	国庫援助	<p>欧州委員会は、ウクライナ戦争中のフランスによる有機農家に対する 6,000 万ユーロ規模の援助計画を承認した。同援助は、環境移行や燃料依存の低減に不可欠な農業分野への支援を奨励する一時的な危機管理枠組みの一環である。同計画が提供する直接補助金は、ウクライナ戦争によって生じた農業部門の不安定な市況の影響を受けている有機農家を対象としており、対象者（もしくは団体）は最大 25 万ユーロを受給可能で、本補助金は 2023 年末まで継続される予定である。欧州委員会は、加盟国が現在直面している経済的課題に対処するためには、この制度が必要かつ適切であると判断した。</p>	<p>欧州委員会：</p> <p>https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/mex_23_4064</p>
04/08/2023	森林破壊	<p>パーム油を多く生産するインドネシアとマレーシアは、2023 年 8 月 4 日、EU と協力して Ad Hoc Joint Task Force (JTF) というグループを立ち上げた。本グループの設立は、森林破壊を防止するための新規則を協議することが目的である。</p> <p>しかし、インドネシアとマレーシアは、①新規則を通して両国が不平等に扱われること、②同国の小規模農家にとって新規則の遵守が厳しいという観点から本新規則に対して疑念を抱いている。各国の代表者間での話し合いでは、新規則に関する相互理解の向上とその遵守方法に加え、同規則が自国のパーム油、コーヒー、ココアに打撃を与える可能性に関する懸念が話し合われた。また、小規模農家の支援や、森林に関する確実な裏付け確保も今回の話し合いにて議題に上がった。</p> <p>JTF は 2024 年まで活動することとしており、11 月に会合を再開する予定である。</p>	<p>欧州対外行動局：</p> <p>https://www.ecas.europa.eu/delegations/indonesia/kick-meeting-ad-hoc-joint-task-force-between-indonesia-malaysia-and-eu_en</p>
07/08/2023	共通農業政策	<p>欧州委員会は、EU の農業・CAP 政策に関する調査・理解のためのプロジェクト入札を開始した。欧州委員会は、EU 共通農業政策が環境、経済、社会にどのような影響を与えているかにつ</p>	<p>欧州委員会：</p> <p>https://agriculture.ec.europa.eu/news/stu</p>

		<p>いての情報入手・分析、今後の政策決定に活かすことを意図している。同調査では、食品の栽培方法から店舗での販売方法まで、農業のさまざまな側面を分析する。関心のある企業は 2023 年 11 月 14 日までに同調査に応募する。</p>	<p>dy-will-focus-cross-cutting-analysis-several-eu-policies-relation-cap-2023-08-07_en</p>
07/08/2023	代替肉	<p>オランダの培養肉企業の Meatable 社は、環境の持続可能性とアニマルウェルフェアに対する消費者の関心の高まりにより、同分野が拡大していることを受け、3500 万ドルの追加資金を得た。今回の資金調達は Meatable 社の成長に弾みをつけ、2024 年からはレストランで実培養されたソーセージや豚肉団子を提供する予定である。シンガポールでは、培養肉は既に 2020 年に規制当局の承認を得ており、生産が開始されている。多くの新興企業が、採取した動物の細胞から肉を培養する技術を先駆けて開発しているが、多額の費用がネックとなっている。培養肉の支持者は、培養肉は動物に優しい生産プロセスであることから、既存の畜産方法に比べて環境への影響が少ないとし、ビーガンやベジタリアンにとっても魅力的な選択肢だ、と強調している。今回の資金調達は Agronomics Limited が主導し、オランダの Invest-NL が 1700 万ドルを拠出しており、Meatable 社の資金調達総額は現在 9,500 万ドルに達している。</p> <p>今年 6 月 21 日、米国で培養肉の販売が規制当局から認可されたことは、同分野に有望な未来があることを示唆しており、さらなる投資を呼び込む可能性がある。しかし、業界関係者は、培養肉が従来の食肉製品に市場で対抗するには、さらに事業を拡大し、コストを削減する必要があるとしている。</p>	<p>ロイター： https://www.reuters.com/article/netherlands-meat-cultivated-idUSKBN2ZI1I8</p>
07/08/2023	森林保護	<p>森林破壊に反対する EU の新法に関し、ブラジルは貿易規則に反すると批判し、EU が森林破壊に対する自国の取り組みを認めない場合、製品を他国に販売する可能性を示唆した。EU は 2020 年以降、森林伐採された土地で栽培されたパーム油、コーヒー、大豆などの輸入を停止し、世界的に森林保護を促している。しかし、ブラジルの Carlos Favaro 農相は、同法は、環境保護に対するブラジルの取り組みを損なうものであると批判し、貿易相手をロシア、インド、中国、南アフリカに変更する可能性を示唆した。この動きは、後述の通り、ブラジル以外の国にも見ることができる。これを受け、EU は公正さとトレーサビリティを確保するために、EU・メルコスール加盟国間の貿易協定を 2023 年末までに取りまとめるとした。</p> <p>ブラジルは以前、森林伐採で他国から批判されていたが、現在では環境対策に取り組む姿勢</p>	<p>ロイター： https://www.reuters.com/business/environment/brazil-official-defends-progress-protecting-forests-blasts-eu-ban-2023-08-07/</p>

		をみせている。8月8日、ブラジルをはじめとするアマゾン諸国は、森林破壊と闘い、自然を保護するための「ベレム宣言」に署名した。	
08/08/2023	林業	<p>欧州委員会は、持続可能な森林管理を支援することを目的としたフィンランドの3億5,000万ユーロの計画を承認した。この計画では、私有林の所有者が環境、経済、社会に配慮した方法で森林を管理できるよう支援する。また、森林の成長促進、気候変動による悪影響への対応、多様な動植物の保護、森林の湧き水の保護、林道整備なども視野に入れる。同計画は2029年末まで続き、土壌改良、泥炭林の管理、森林保護計画の策定などのために、私有林の所有者に直接資金を提供する。欧州委員会は、この計画は不公正な競争を引き起こすことのない優れたものであると考えている。</p>	<p>欧州委員会： https://competition-cases.ec.europa.eu/cases/SA.106581</p>
08/08/2023	肥料	<p>有機肥料の可能性を秘めた昆虫の糞は、EU官報に掲載された新しいEU規則により、EU全域での承認に近づいている。同規制は、フラスやコウモリの糞が化石化したバットグアノのような他の動物性副産物を有機肥料に転換するための条件を説明している。フラスは2021年後半から従来の肥料に使用することが許可されているが、有機肥料として正式に認められるにはさらなる措置が必要である。</p> <p>同規則では、フラスを昆虫の排泄物や体の一部、卵の混合物と定義し、その量と重量に特定の制限を設けている。また、EU域内で肥料として販売するための微生物学的基準と消毒プロセスも定められている。</p> <p>同規則は、移行期間を経て、2022年11月に完全な域内調和が実現した。フラスを有機肥料市場に完全に統合するためには、フラスが植物の成長と環境に及ぼす影響に関する研究が必要である。この研究は2024年末までに完了する予定である。研究結果が良好であれば、昆虫のフラスやその他の動物性副産物が、肥料成分の認可リストに加えられる可能性がある。そうなれば、EUにおける持続可能な農業がさらに促進されることになる。</p>	<p>欧州委員会： https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=OJ:L:2023:198:FULL Page 5</p>
04/08/2023	フカヒレ	<p>欧州委員会は、フカヒレの販売禁止をより厳格化する方針を示したコミュニケーションを発表した。新規則では、輸出品、EU域内を通過するフカヒレ、EUの漁師が国際水域で捕獲したフカヒレも規制の対象として含まれる可能性がある。これは、前号で報告の通り、100万人以上が</p>	<p>欧州委員会： https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=uriserv%3AOJ.C</p>

		<p>署名した 'Stop Finning - Stop the Trade' という大規模な請願書から来ている。現在、EUでは、販売するフカヒレは胴体に付着した状態でなければならないという規則があり、これにより船上でのヒレの切り取りが禁止されている。</p> <p>請願書によると、EUは自国の水域でのヒレの切り取りを許可していないにもかかわらず、世界規模でフカヒレの大口取引を行っている。そのため、新規則では、輸入、輸出、輸送を含む、EU内でのフカヒレの売買を禁止することを目指す。欧州委員会は、この方針が環境、社会、経済に及ぼす影響を調査することを検討している。また、同委員会は、既存の法律の改善や世界的なフカヒレの販売禁止を通して、サメの保護、持続可能な漁業、環境保護を目指している。欧州委員会は、他国と協力してのフカヒレの切り取り規制の強化を考えている。</p>	<p>..2023.275.01.0001.01.ENG&toc=OJ%3AC%3A2023%3A275%3ATOC</p> <p>ECI:</p> <p>https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_3676</p>
09/08/2023	穀物市場	<p>2023-24年(7-6月期)において、EUの小麦輸出量は8月6日までに298万トンに達し、前期比17%減となったことが、8月9日、EU Crop Observatoryのデータによって明らかになった。主要輸出国はルーマニア(75万2,642トン)、ブルガリア(64万9,461トン)、ポーランド(63万9,717トン)、主要輸入国はモロッコ(652,033トン)、アルジェリア(456,716トン)、ナイジェリア(228,693トン)と続いた。欧州委員会は、天候の影響を理由に、2023~24年の小麦生産量を1億3,470万トンと推定した。Monitoring Agricultural Resources部門による7月の予測では、1ヘクタール当たり5.8トンとされているにもかかわらず、小麦の生産量は1億3,630万トンを上回ると予想されている。</p>	<p>アメリカ合衆国農務省:</p> <p>https://apps.fas.usda.gov/psdonline/circulars/production.pdf</p> <p>EU Crop Observatory:</p> <p>https://agriculture.ec.europa.eu/data-and-analysis/markets/overviews/market-observatories/crops/cereals-statistics_en#prices</p>
14/08/2023	酪農	<p>生乳部門は乳価と生産コストの差により、深刻な生産者の減少危機に直面している。特にリトアニアやラトビアなどの国々では、乳牛頭数と酪農家の減少が進行している。生乳部門で進行している高齢化や不安定な生産状況がEUの食料主権に関する懸念を生んでいる。欧州委員会は、農業の世代継承の課題を認識し、CAP2023-27を通じてこの問題に取り組んでいる。EU加盟国は、若手農家を支援するために、所得支援、農場設立の支援、より高額な投資支援、研修の機会など、さまざまな取り組みを行っている。</p> <p>リトアニアとラトビアでは、具体的には若手農家を増加もしくは維持するための資金を割り当て、新規就農者に対しては保険料、助成金、融資を提供している。これらは、人口減少の危機</p>	<p>欧州委員会:</p> <p>https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002083-ASW_EN.pdf</p> <p>欧州議会:</p> <p>https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002083_EN.html</p>

		<p>に対処しつつ、酪農産業の持続可能性と魅力を確保することを目的としている。</p>	
18/08/2023	肥料	<p>欧州議会は、リン酸肥料中のウラン含有量とそれに関連する表示義務に関する懸念を取り上げた。最近改正された EU 肥料規則は、欧州委員会に対し、肥料のウラン汚染に関連した毒性および発がん性のリスクを調査することを義務づけ、調査の報告書は 2026 年 7 月 26 日までに提出される予定である。</p> <p>ドイツ環境庁は、ウラン規制値をリン酸塩 1kg あたり 50mg とし、20mg/kg を超える分についてはラベル表示することを提案している。</p> <p>これに対し、緑の党所属でドイツ出身の欧州議会 Sarah Wiene 議員から以下の 3 つの質問が提出された：</p> <ul style="list-style-type: none"> ①EU 全体の表示基準の有無とその性質 ②ウラン含有量の規制値を設ける可能性 ③欧州委員会が実施しようとしているその他の戦略 <p>欧州委員会は、採掘されたリン酸肥料に含有されたウランに関しては、既に基本安全基準指令 (Basic Safety Standards Directive) によって対応していると回答した。2021 年に欧州委員会は、肥料中に含まれるウランが低濃度である場合、食物連鎖への介入リスクは最小であることを示唆する研究を委託したが、長期的なリスク評価の必要性にも言及した。さらに、JRC (共同研究センター) は、肥料製品に含まれる放射性核種の最大許容レベルの設定を求める報告書を出している。欧州委員会は、EU 肥料製品規則で義務づけられている通り、関連情報とドイツ当局の提言を考慮しながら、肥料中のウラン汚染リスクについて報告する意向である。</p>	<p>欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002055_EN.html</p> <p>欧州委員会： https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002055-ASW_EN.pdf https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/c04b0dfe-b0a1-11ec-83e1-01aa75ed71a1/language-en</p>
18/08/2023	アニマルウェルフェア	<p>欧州委員会は、化粧品と化学物質の安全性評価における動物実験の廃止に焦点を当てた市民イニシアティブを評価した。同イニシアティブは、安全評価において行われる動物実験を他の代替手法に置き換えることにより、動物の保護の強化を目的としている。欧州委員会の対応には 3 つの目的がある：</p>	<p>欧州委員会： https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52023XC0818(01)&qid=1692368799016</p>

		<p>①化粧品における動物実験の禁止規制の強化 ②EU における化学物質規制の変革 ③動物実験の段階的廃止アプローチによる科学の近代化</p> <p>欧州委員会は、動物実験から非動物実験への移行を達成するための関係者間の協力と科学的進歩を重視し、非動物実験法のロードマップを提案している。</p>	
21/08/2023	米の輸入	<p>近年、一般特惠関税制度（GSP）の下、特に「Everything But Arms」（EBA）のステータスを持つ国々（主に後発発展途上国）から EU への米の輸出が増加している。このような輸入米は安価で、しばしば EU 産米の持続可能性基準を満たしておらず、価格の下落や EU の精米業者と生産者間の取引妨害など、市場の混乱を引き起こしている。欧州議会は、GSP の更新交渉において、EU 産の米を対象とした自動セーフガードを提唱してきた。しかし、未だ意見の合意には至っていない。</p> <p>一方、欧州委員会は、現行の GSP を 2027 年まで延長することを提案した。この延長は、2027 年以前に新たな GSP 規則が制定されない限り実施される予定である。欧州委員会は、市場が混乱する中、EU のコメ産業を保護しつつ、GSP 改革についてバランスの取れた解決策を見出すことに引き続き尽力する。</p>	<p>欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002184_EN.html</p> <p>欧州委員会 : https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002184-ASW_EN.pdf</p>
21/08/2023	グリーン政策	<p>欧州委員会のグリーン・ディールの担当だった Frans Timmermans 上級副委員長が、オランダ政界に戻る意向を表明した。11 月に予定されているオランダの選挙戦において、労働党と緑の党の連合を率いる構えだ。選挙戦のために欧州委員会から一時的には外れるものの、完全辞任する必要はなく、選挙の結果次第で復帰する選択肢も残されている。今回、Timmermans 委員長が退任することになれば、EU 内でも世界的にも気候変動対策において重要な時期と重なることになる。同委員長のリーダーシップにより、過去 4 年間、EU の気候政策は大きく前進してきた。</p> <p>彼の不在により、2040 年までの中間気候目標、世界的な気候サミットへの参加、持続可能な農業改革など、野心的な気候目標に対する EU のコミットメントの行方が懸念されている。彼の動向は、EU の環境戦略の将来的な方向性について疑問を投げかけるものである。</p>	<p>Politico: https://www.politico.eu/article/frans-timmermans-departure-brussels-leaves-unanswered-questions-eu-green-deal/</p>

21/08/2023	森林破壊	<p>「森林破壊の防止を目的とした EU の新規則は、世界貿易に大きな混乱をもたらす可能性がある」と国連と WTO の共同組織である国際貿易センター (ITC) を率いる Pamela Coke-Hamilton 代表は、フィナンシャル・タイムズ紙上で懸念を表明した。同代表は、森林伐採に関連する商品の輸入禁止は、小規模業者に損害を与え、商品の原産地を容易に追跡できる大企業に有利に働く可能性があるとして指摘した。その結果、ブラジル、ホンジュラス、インドネシア、マレーシアなど、EU に必要不可欠な商品を提供している国々が、回避策を検討する可能性がある。これらの国々が、輸入規制がより緩やかな国に商品を送ることで、貿易パターンが混乱することも考えられる。</p> <p>この種の規制としては世界初となる同規則は、森林破壊に関連する牛、ココア、コーヒー、パーム油などの製品の輸入を禁止している。Coke-Hamilton 氏は、この法律の背後にある意図を高く評価する一方で、新型コロナウイルスの余波や現在進行中の気候危機といった課題にすでに取り組んでいる小規模生産者に、さらなる負担を強いることになりかねないと考えている。EU は、同規則は国ではなく製品そのものに焦点を当てることで公平に適用されると主張しており、あらゆる規模の持続可能な生産者を支援することを望んでいる。</p> <p>同規則は、2028 年 6 月までに見直しが行われる予定である。</p>	<p>フィナンシャル・タイムズ： https://t.co/67rPbHW82V</p>
22/08/2023	包装	<p>2023 年 6 月、フランスは、同年 7 月から生の果物や野菜の包装におけるプラスチックの使用を制限する法令の施行を決定した。これにより、EU 法および単一市場の原則との整合性が懸念されている。指令 (EU) 2015/1535 によると、加盟国は、欧州委員会から同様の提案がある場合、技術規則の草案を 12 カ月延期しなければならない。フランスは 2022 年 12 月にこの政令を欧州委員会に通知したが、欧州委員会からの包装に関する既存の提案と重複する可能性があった。2023 年 3 月までに、欧州委員会はこの重複を理由にフランスの措置の延期を要請していた。しかし、フランスは正式な通告を行うことなく手続きを進めており、現在、欧州委員会はこの政令が EU 法に適合しているかどうかを評価している。さらに、EU 司法裁判所は、違反または適切な通告がない場合、フランスの法律は施行不可能となる可能性があるとしている。</p>	<p>欧州委員会： https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002053-ASW_EN.pdf</p> <p>欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002053_EN.html</p>
24/08/2023	国庫補助	<p>欧州委員会は、アイルランドの持続可能な森林管理を促進するための 4,500 万ユーロの補助金を承認した。この資金は 2027 年 12 月まで利用可能で、森林の成長と保護、気候変動への適</p>	<p>State Aid Register: https://competition-cases.ec.europa.eu/cases/SA.104922</p>

		<p>応、炭素貯蔵能力の強化に使用される。林業事業者はその規模に関わらず、この制度を享受することができる。</p> <p>この補助金は、2023年8月に森林植林が承認されたことにより、アイルランドの林業が活発化していることを受けたものである。欧州委員会は、同制度がEUの環境および気候に関する目標に沿ったものであり、競争法上の大きな懸念はないと考えている。</p>	
24/08/2023	グリーンディール	<p>オランダ選挙に立候補するために退任した Frans Timmermans 氏の後任として、EU のグリーンディール担当の欧州委員に新たに任命された Maroš Šefčovič 氏は、気候変動対策に関する EU の戦略について、産業界や一般市民と積極的な議論を行うことを宣言した。これは、EU が気候変動対策としての法規制を通じた取組を弱めることを懸念する声が環境団体から高まっていることを踏まえたものである。同氏は、EU の気候変動目標の達成と、EU 産業界の競争力維持を両立できるよう支援することを目指している。</p> <p>EU は、2030年までに温室効果ガス排出量を55%削減し、2050年までにネット・ゼロを目指す「グリーンディール」政策の完全実施を目指すという重要な局面で、今回の幹部交代を迎えている。近年、EU の気候変動対策イニシアティブは、経済的困難が累積する中で、法令遵守に伴うコストに対する懸念から、欧州議会議員や特定の産業界を含むさまざまな方面から批判的反応の声が上がっている。</p>	<p>フィナンシャル・タイムズ： https://archive.is/6XnRs</p>
22/08/2023	鳥インフルエンザ	<p>養鶏産業は、多数の鳥インフルエンザの発生によって深刻な危機に直面している。アニマルウェルフェア団体「Compassion in World Farming (CIWF)」は、この問題に対処するための大幅な改革を提唱している。特に、同 NGO は、鳥インフルエンザの蔓延を防止し、潜在的なパンデミックを防ぐために、業界における大幅な改革の必要性を強調している。また、鳥インフルエンザが急速に広がっている理由として、集約養鶏場における密集状態について言及した。同団体は、ウイルスの感染や突然変異を防ぐため、より少数の鶏をより広いスペースで飼育することを推奨している。</p> <p>CIWF による報告書は、各国政府に対し、以下の3項目の行動計画を採用するよう求めている： ①大規模なワクチン接種</p>	<p>アニマルウェルフェア団体： https://www.ciwf.org.uk/media/7454789/191565_ciwf-avian-flu-report_2023_a4_aw_low-res_pages.pdf</p>

		<p>②養鶏の健康状態</p> <p>③スペースにゆとりのある飼育環境を優先した産業再編</p> <p>CIWF はまた、最大飼育羽数を定めた英国の土壤協会ガイドラインと同様の基準を採用することも提案している。また、豚が疾病変異の原因となる可能性があるとして、養豚慣行を変えることの重要性も強調した。</p> <p>同 NGO は、政策実施のために政府や国際機関に協力を呼びかけており、これらの対策を行わなかった場合、鳥類や哺乳類への悪影響のみならず、人々の健康の脅威にさえなり得ると警鐘を鳴らしている。鳥インフルエンザは、2021 年以降、世界中で 5 億羽以上の鳥が死亡したり、殺処分されたりするなどの深刻な影響をもたらしている。同報告書は、対策が後手に回ると鳥インフルエンザがヨーロッパ全体に広がり、深刻な被害に繋がる可能性があることを強調している。改革の必要性を認める関係者もいるが、現段階での家禽用ワクチンの実現可能性については意見が分かれている。英国家禽協会は報告書の主張に反論し、バイオセキュリティ対策への取り組みについて言及した。</p> <p>CIWF の報告書は、さらなる疾病の蔓延と世界的な健康危機を防ぐため、養鶏慣行の改革が急務だと強調している。</p>	
25/08/2023	食品安全	<p>欧州委員会は、EU 加盟数カ国で実施されている貝類生産の管理体制に対して懸念を表明する報告書を発表した。報告書では、一部の EU 加盟国の管理体制が、EU の定める基準に準拠しておらず、このような状態で市場に供給された貝類が人体に危害を与え得ると強調されている。</p> <p>この研究では、15 カ国の生産国におけるムール貝やカキなどの二枚貝の生産に焦点を当てた。これらの食用の貝類を採取し解析したところ、微生物や化学汚染物質が人体に蓄積される傾向があることが判明した。そのため、EU は消費者の安全を確保するため、定期的なモニタリングと厳格な管理を義務づけている。同報告書は、すべての生産国が公的な管理システムを確立しているものの、これらのシステムが必ずしも EU 法の目的に合致していないことを明らかにした。</p> <p>EU は、大腸菌による糞便汚染のレベルに応じて、貝の生産地を 3 つのカテゴリー（A、B、</p>	<p>欧州委員会： https://ec.europa.eu/food/audits-analysis/overview/details/153</p>

		<p>C) に分類している。ゾーン A の貝は収穫後に直接販売できるが、ゾーン B と C のものは汚染を減らすために浄化が必要である。報告書では、生産地の区分けや生物毒素や化学汚染物質のモニタリングが不十分であること、上記分類が収穫期のみでの測定であることなど、様々な管理面での不備を指摘している。これらの欠点はリスク対応の遅れに繋がり、消費者の健康に悪影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>また、報告書は、軟体動物の生食や不適切な調理は、サルモネラ、A 型肝炎、胃腸炎などの病気を引き起こす可能性があるとした。そのため、生産者に規制を課すだけでなく、水質、廃水処理、環境への影響にも重点を置いて改善策を模索すべきだと提言している。</p> <p>欧州委員会は、更なる調査のために、様々な加盟国で追加検査を実施する予定である。また、一次生産者と協力し、食用の貝類に関する法規制やトレーサビリティ対策を強化することを目指している。</p>	
25/08/2023	グリーンディール	<p>オランダ政府が発表した Wopke Hoekstra 現外務大臣を気候政策担当の欧州委員候補とする人事案は議論を呼んでいる。反対者は、気候に関する Hoekstra 氏の専門的知識や経験の欠如、軽率な行動から、同氏の適性を疑問視している。</p> <p>Frans Timmermans 副委員長の後任として、グリーンディール担当の欧州副委員長に Maroš Šefčovič 氏副委員長が就任すれば、Hoekstra 大臣は気候変動担当の欧州委員として気候政策に携わることになる。同大臣は、石油会社の圧力団体所属だったことから、グリーン重視の厳格なアプローチから、EU のエネルギーと農業のニーズをバランスさせる現実的なアプローチへ転換するとの見方も出ている。</p>	<p>Politico EU :</p> <p>https://www.politico.eu/article/wopke-hoekstra-eu-commission-netherlands-timmermans-climate-action/#:~:text=Foreign%20minister%20would%20fill%20the%20role%20occupied%20by%20Frans%20Timmermans.&text=The%20Netherlands%20is%20expected%20to,the%20government's%20thinking%20told%20POLITICO.</p>
25/08/2023	包装	<p>7月12日、欧州人民党グループに所属するイタリアの Salvatore De Meo 欧州議会議員は、欧州委員会に対し、包装・梱包廃棄物指令に関する質問状 (E-002188/2023) を提出した。2022年11月30日に発表された包装・梱包廃棄物に関する提案は、2030年までに包装廃棄物を1,800万トン削減し、温室効果ガス排出量を2,300万トン削減することを目標としている。De Meo 議員</p>	<p>欧州委員会 :</p> <p>https://ec.europa.eu/food/audits-analysis/overview/details/153</p>

		<p>は、同部門の環境負荷の 57%を占め、1,300 万トンの排出を削減することを目的とした環境破壊予防と資源再利用対策の効果について懸念を示している。しかし、小売包装の減少に起因するものは 350 万トンであり、これらの対策が 2022 年の EU 総排出量に占める割合は、わずか 0.1%にすぎない。同氏は、環境面での恩恵が限定的であることを踏まえた上で、これらの措置が経済的、社会的に与える影響の正当性について欧州委員会に疑問を呈している。</p>	
30/08/2023	穀物調達	<p>悪天候にもかかわらず、EU の穀物生産は来年回復する見込みである。予測によれば、トウモロコシの生産量は 18%、油糧種子は 40%増加し、小麦は、大雨によって品質は落ちるものの、家畜飼料の価格下落に繋がる可能性がある。欧州委員会の予測では、穀物生産は前年比 2%で増加する見込みである。</p> <p>以前から気候変動が農業に与える影響について懸念が提起されていたものの、関係者は、EU には穀物の十分な備蓄があり、依然として世界的に重要な穀物輸出国であり、ロシアなどと輸出競争を繰り広げている、強調した。これらの最新予測は、欧州議会農業委員会が欧州委員会と開いた会合で発表された。</p>	<p>欧州議会： https://multimedia.europarl.europa.eu/en/webstreaming/committee-on-agriculture-and-rural-development_20230830-0900-COMMITTEE-AGRI https://www.europarl.europa.eu/cmsdata/274310/AGRI%20NEWS%20Issue%2087_2023_08_30_31.pdf</p>
31/08/2023	貿易協定	<p>前回の協議においてオーストラリアと EU は、EU 市場に対するオーストラリア産農産物へのアクセスを巡って意見の相違を見せたが、8月31日、自由貿易協定 (FTA) 締結に向けた協議を再開した。この協議は、オーストラリア産の牛肉、羊肉、乳製品、ワインなど、現在関税や輸入割当が課せられている農産物の輸入を拡大することを目的としている。現在、EU の貿易はウクライナを巡る地政学的紛争の影響を受け、オーストラリアは中国からの貿易妨害に直面しており、両国の貿易拡大にける思いは一致している。オーストラリアの貿易担当大臣は、EU からの協定条件が改善されることを望んでおり、特に、重要な鉱物資源や投資の簡素化について議論することを期待している。これらの協議は、とりわけ EU 市場がオーストラリア産和牛などの大規模な牛肉輸出市場のために注目されている。</p>	<p>ロイター： https://www.reuters.com/markets/australia-eu-resume-talks-free-trade-deal-thursday-2023-08-31/</p>